

令和2年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

NO	事業名	担当課 ()内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績額(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証 ①実施状況、実績 ②成果・効果検証
					うち国県 等補助額 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
1	公共的空間安全・ 安心確保事業	議事課、人事課、総務課、文化振興課、選挙管理委員会事務局、こども課、保健センター、環境管理課、生活環境課、野球のまち推進課、消防本部、教育総務課、学校教育課、生涯学習課	① 公共施設、学校関連施設等、社会生活維持のために必要な施設において、安全・安心な公共空間の確保を目的として、感染防止対策を実施する。 ② 感染防止対策のための必要物品購入、整備費等経費 ③ 窓口の飛沫防止フィルム、検温の実施、空気清浄機、消毒液、備蓄用マスク、避難所用仕切り、手洗い場蛇口自動水栓化、網戸設置工事、空調改修工事等感染拡大防止に係る経費 ④ 市民及び施設従事者	225,849,000 (225,849,000)	184,919,134	183,114,000	R2.4.1	R4.3.30	① 各施設の主な感染防止対策として、以下のとおり各種事業を実施した。 ・消毒液、手指用洗浄液、飛散防止用パーティション、空気清浄機等の購入 庁舎・支所等 9,155,486円 投票所関係 5,285,342円 保育所等 1,419,421円 救急業務関係 9,787,678円 避難所関係 24,845,865円 小中学校・幼稚園 14,157,997円 ・網戸設置 小学校(5校) 6,730,900円 公民館(6館) 3,113,000円 ・手洗い場蛇口自動水栓化 保育所(22園) 4,598,000円 小学校(22校) 12,298,000円 幼稚園(5園) 1,021,900円 ・空調改修工事 文化会館・情報文化センター 11,812,900円 公民館等 7,950,800円 ② 各施設において感染予防対策を実施し、感染機会の削減による感染拡大の防止につながった。
2 3	密防止対策事業	総務課、IT推進課、こども課、保健センター、生活環境課、野球のまち推進課	① 緊急事態宣言を踏まえ、感染拡大防止を目的とした人との接触を極力減らすため、各種事業を実施 ②③ 市民税申告受付延長、児童手当現況届の郵送化、乳幼児健診の個別健診化、オンライン会議の推進、事業の延期、古紙収集時の車内3密緩和のための収集車増車に係る経費 ④ 市民、地方公共団体	15,918,000 (15,918,000)	13,071,489	12,980,000	R2.4.1	R3.9.28	① 感染の原因となる人との接触機会の減少を図るため、主なものとして以下のとおり事業を実施した。 ・市民税申告受付延長(1か月) 会計年度任用職員報酬等 188,745円 ・児童手当現況届の郵送化 通信運搬費、封筒代等 408,023円 ・乳幼児健診の個別健診化 医師報償費等 3,103,157円 ・オンライン会議の推進 Web会議システムID使用料 83,600円 ・古紙収集時の車内3密緩和のための収集車増車 清掃車(1台) 8,968,264円 ② 感染拡大防止を目的とした人との接触を極力減らす各種事業を実施し、感染機会の削減による感染拡大の防止につながった。

令和2年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ()内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績額(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証 ①実施状況、実績 ②成果・効果検証	
					うち国県 等補助額 (円)	うち交付 金充当額 (円)				
4	県外学生応援事業	東京事務所(ふるさと未来課)	① 里帰りを自粛している阿南市ゆかりの学生に対し支援を行うため、県人会や地元商店街等と協力し、ふるさと阿南を身近に感じてもらおう特産品を送付する。 ②③ 特産品送料10.6千円×500人 ④ 緊急事態宣言により帰省を自粛している徳島県外在住の阿南市出身及び阿南市内高専・高校出身の学生	530,000 (530,000)	512,140		510,000	R2.5.31	R2.6.30	① ふるさと会を中心とした寄附で購入した市特産品を申し込みのあった県外在住の学生へ届けた。 ※応募総数 488人 ② コロナ禍で苦しむ学生への支援が図られるとともに、郷土愛の醸成につながった。
5	ひとり親家庭等緊急応援給付金給付事業	こども課	① 新型コロナウイルス感染症による影響を受けやすいひとり親家庭等を支援 ②③④ R2.4.5月分児童扶養手当受給者(全部支給停止者は対象外) 30千円×500世帯	15,397,000 (15,397,000)	15,085,310		15,080,000	R2.5.31	R2.8.12	① 阿南市が支給するR2.4.5月分児童扶養手当受給者495人に支給 支給総額14,850,000円 ② 給付金を支給することにより、ひとり親家庭等を支援することができた。
6	中小企業者支援金給付事業	商工観光労政課(商工政策課)	① 新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が減少するなど、事業活動に支障が生じている中小企業者に対して、事業活動の継続を支援 ②③④ 阿南市内に本店が所在する法人、又は阿南市内に住所若しくは事業所が所在する個人でセーフティネット保証第4号の認定を受けた事業者又は令和2年3～5月の間の連続した任意の2か月において、売上高が前年の同じ期間と比べて30%以上減少している等、影響を受けた事業者に1事業者あたり200千円を給付 200千円×789事業者	157,800,000 (157,800,000)	157,800,000		157,800,000	R2.6.1	R2.10.28	① 申請件数878件、給付件数789件、不給付件数88件、辞退件数1件 ② 業種指定や目的指定を行うことなく、できるだけ広く迅速に支援できたことで、たちまちの仕入れや支払いに活用できたといった声や、事業存続を期待する声も多く寄せられ、一定の効果が得られた。
7	在宅健康管理支援事業	野球のまち推進課	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、学校休校や不要不急の外出を避けるなど、自宅内での生活を余儀なくされ、運動不足やストレスの増加が懸念されるが、その解消を目的としたケーブルテレビ番組制作の支援 ② 番組作成に協力する徳島インディゴソックス選手が所属する球団への謝礼 ③ 15分番組×7回、選手7人及びコンディショニングハウス監修、130千円のうち30千円 ④ 市民	30,000 (30,000)	30,000		30,000	R2.5.6	R2.5.6	① 月曜日から日曜日までのトレーニングメニューを紹介する15分番組を作成し、県内のケーブルテレビにより1日2回放送して、休校期間における子供達の運動不足やストレス解消につとめた。 ② 休校期間で体育や部活動がなく運動不足やストレスの増加が懸念されたが、ケーブルテレビやYouTubeで視聴できることで、子供達の運動不足等の解消に役立った。

令和2年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

NO	事業名	担当課 ()内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績額(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証 ①実施状況、実績 ②成果・効果検証
					うち国県 等補助額 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
8	臨時休校対策事業	教育総務課	① 緊急事態宣言を踏まえた小中学校の臨時休校により、年間授業時間を確保するため、夏季休暇等を短縮して授業を実施するために必要な経費 ② 夏季休暇に出勤するパートタイム会計年度任用職員の報酬、給料等の人件費(18日分)、夏季休暇中の光熱水費 ③ 栄養士1人161千円、用務員23人3,562千円、給食調理員7,190千円、給食配送員2人170千円、小学校光熱水費前年比増分4,100千円、中学校光熱水費前年比増分1,900千円 ④ 学校管理者	17,083,000 (17,083,000)	19,580,553	15,864,000	R2.7.21	R2.9.18	① 夏季休暇中に実施された授業日において、出勤が必要になったパートタイム会計年度任用職員の報酬、給料等の人件費と、学校施設の光熱水費に充当した。 〈人件費〉 学校用務員23名 2,182,212円 学校給食調理員(短時間・代替含む) 67名 7,860,214円 学校給食栄養士1名 163,611円 学校給食配送員2名 91,168円 〈光熱水費〉 小学校 水道代 2,424,646円 電気代 4,089,419円 中学校 水道代 186,645円 電気代 2,582,638円 ② 年間授業時間の確保と共に、教室内の冷房等の施設の整備や給食の提供等、子どもたちの学習環境を整えることができた。
9	阿南版ふるさと応援弁当プロジェクト事業	学校教育課	① 小中学校の臨時休校に伴い給食が提供できなくなったため、昼食の用意が困難な家庭に対し、安全で安心な昼食の提供が受けられる環境を整える ②③ 事業実施主体の阿南商工会議所に対して、小中学生は1弁当につき300円(自己負担300円、就学援助対象者は0円)、幼稚園児は1弁当につき600円(自己負担0円) 小学生130人、中学生20人、150人×300円=45,000円、幼稚園80人×600円=48,000円 就学援助対象者30人×300円=9,000円 102,000円/日×15日 ④ 阿南商工会議所、就学援助対象者	1,530,000 (1,530,000)	533,400	530,000	R2.5.11	R2.10.6	① 幼児、児童、生徒への昼食提供者の阿南商工会議所へ1,157人分497,400円補助を行った。就学援助被認定者17人へ36,000円補助した。 ② 市内の幼稚園、小学校及び中学校に通う幼児、児童及び生徒の保護者の昼食の準備及び昼食に係る費用負担軽減図られ、安全で安心な昼食の提供を行うことができた。 また、経済的理由により就学困難な児童及び生徒の保護者の経済的負担の軽減が図られた。
10	分散勤務環境整備事業	総務課、IT推進課、文化振興課、保健センター、生活環境課	① 支所や公民館等で分散勤務が可能となるように庁内ネットワークやweb会議が可能な環境等を整備し、庁舎内の3密の緩和を図り、役所機能を維持する。 ② 本庁舎・分散勤務施設のネットワーク整備、情報機器整備、事務所整備等に係る経費 ③ 市施設回線整備8,846千円、公民館用メディアコンバータ等通信機器及びPC端末10,573千円、庁舎内スマートフォン整備1,133千円、Web会議用タブレット、ソフトウェア、カメラ、マイクスピーカー等5,792千円、ごみ収集施設整備97千円、分散勤務施設光熱水費(電気代250千円×6箇月、水道代50千円×6箇月)1,800千円、携帯電話料金(10千円×6箇月)60千円、補習材料代150千円、掃除機等備品212千円 ④ 地方公共団体	28,663,000 (28,663,000)	21,135,478	20,390,000	R2.5.6	R4.1.11	① 庁舎内の3密緩和を図り、役所機能を維持するため、主な事業として以下のとおり各種事業を実施した。 ・本庁舎・分散勤務施設のネットワーク整備 公民館LAN配線作業委託 2,310,000円 市施設回線整備 4,821,157円 ネットワーク機器購入 6,469,430円 ・Web会議環境整備 機器等購入 3,442,296円 ・ごみ収集分散事務所経費 182,843円 ② 施設間の庁内ネットワークの整備やWeb会議環境を整備し、分散勤務が可能と職場環境を整えることにより、感染症クラスター発生時においても役所機能の維持が可能となった。

令和2年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ()内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績額(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証 ①実施状況、実績 ②成果・効果検証	
					うち国県 等補助額 (円)	うち交付 金充当額 (円)				
11	観光案内看板整備事業	市民生活課	① 観光施設看板の多言語化を進め感染症終息後の観光拡大を図る。 ② 看板整備に係る経費 ③ 多言語化観光案内看板整備委託料1,600千円 ④ 地方公共団体	1,600,000 (1,600,000)	1,050,500		1,050,000	R3.2.1	R3.3.15	① 伊島多言語観光案内看板整備 1,050,000円 ② 多言語に対応した観光案内看板を設置したことで、感染症終息後の観光拡大に資することができた。
12	指定管理施設支援事業	文化振興課	① 文化会館等の指定管理施設の一部休業に対する再開支援のため、環境整備等に要する費用の一部を支援する。 ② 指定管理者に対する協力金 ③ 感染症拡大防止に要する経費を対象(消毒液等270千円、ハンドソープ29千円、飛散防止パーテーション等73千円、非接触体温計20千円、フェイスシールド11千円) ④ 指定管理者	403,000 (403,000)	403,000		400,000	R2.10.1	R2.10.1	① 新型コロナウイルス感染症に伴う休館要請に応じた指定管理者に対し再開支援及び感染防止対策に係る協力金を交付した。 文化会館・情報文化センター指定管理者に対する協力金 403,000円 ② 感染予防対策や事業継続の支援を行い、事業継続の支援に繋がった。
13	子育て応援給付事業	市民生活課	① 特別定額給付金対象外の新生児に対して商品券を給付することにより、感染症拡大による経済的負担の大きい子育て世代の保護者支援と消費の低迷している市内経済の活性化を図る。1月以降も給付を行う。 ② 商品券発行業務委託料、事務職員派遣委託料、消耗品等事務経費、給付金 ③ 商品券発行委託料：商品券換金分(350人×75千円)26,250千円、商品券印刷費(200円×10枚×350人×1.1)770千円、換金手数料(15円×15枚×3,500シート×1.1)867千円 事務職員派遣委託料：11月～3月、1人、1,393千円 消耗品通信運搬費等70千円、給付金50,000円×100人、申請用切手17千円 ④ 阿南商工会議所、阿南市内の令和2年4月28日～12月31日までに出生した新生児の父又は母に対して新生児1人につき75,000円の商品券を給付。令和3年1月以降4月1日までに出生した新生児に対しては新生児1人につき50,000円の商品券を給付。	34,367,000 (34,367,000)	26,650,064		26,590,000	R2.9.28	R3.5.17	① 商品券の支給 R2.4.28からR2.12.31までに出生した世帯275人に支給し、商品券41,008枚(20,504,000円)の使用があった。 給付金の支給 R3.1.1からR3.4.1までに出生した世帯88人に給付した。(4,400,000円) ※R3.4.1出生は、令和3年度 ② 支援事業を行うことで、子育て世帯の感染予防等に要する負担軽減が図られた。
14	農林漁業者支援金給付事業	農林水産課	① 外食需要の減少や経済活動の停滞により影響を受けている農林漁業者に対して支援金を給付し、事業継続を支援 ② 農林漁業者に対する支援金 ③ 1事業者あたり200千円×500事業者 ④ 市内の売上高の減少した農業者、漁業者、林業者	100,000,000 (100,000,000)	27,800,000		27,800,000	R2.9.7	R3.3.25	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が減少し、事業活動に支障が生じている農林漁業者に対して、支援金として認定農業者等25件×200千円、漁業者114件×200千円に支給し、事業継続を推進した。 ② 新型コロナ感染症の影響を受けた認定農業者等及び漁業者の事業継続の支援につながった。

令和2年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ()内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績額(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証 ①実施状況、実績 ②成果・効果検証
					うち国 等補助額 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
15	農林漁業協同組合 支援事業	農林水産課	① 感染症拡大の中、大きな影響を受けて、売上高が大幅に減少するなど、事業活動に支障が生じている市内の農林漁業組合に対して支援金等を支給し、事業継続を支援 ② 農林漁業協同組合に対する支援金及び補助金 ③ 事業所内対策事業 500千円×12組合、事業継続給付金 5,000千円×3組合、4,000千円×1組合、2,500千円×7組合、漁業協同組合事業支援給付金 7漁協1,463千円 ④ 市内の売上高の減少した農林漁業協同組合	43,963,000 (43,963,000)	23,894,935	23,840,000	R2.9.4	R3.3.15	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が大幅に減収している市内の農協・漁協に対して、3密及び接触を回避するための感染拡大防止に係る改修費用等の事業所内対策補助金(上限500千円)や事業活動に支障が生じている事業所への感染収束後の事業継続及び感染拡大防止の取組に係る事業継続補助金(上限5,000千円)を支給。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が大幅に減少している市内の漁協に対して、県の漁港・港湾管理条例に基づく漁港・港湾占用料の年額の1/2の支援金を支給するなど、事業所の感染拡大防止対策や感染収束後の事業継続に向けた取組を推進した。 ・事業所内対策事業 農協2件 1,000,000円 漁協7件 2,943,935円 ・事業継続給付金事業 農協2件 5,045,000円 漁協6件 13,473,000円 ・漁協支援事業 7件 1,433,000円 ② 新型コロナ感染症の影響を受けた農協・漁協の感染拡大防止や感染収束後の事業継続の支援につながった
16	市民生活応援・プレミアム付き商品券発行事業	商工観光労政課 (商工政策課)	① プレミアム付き商品券を発行し、感染症拡大の影響で消費の低迷している地域経済の活性化及び市内事業者への支援を行う。 ② プレミアム付き商品券のプレミアム分及び発行事務経費に対する補助金 ③ プレミアム分50%分(30,000セット×2,500円)75,000千円、換金手数料分(22円×450,000枚)9,900千円、商品券印刷(110円×30,000冊)3,300千円、販売手数料(55円×30,000冊)1,650千円、店舗募集・印刷・販売等管理費4,565千円 ④ 市民、地元商店等、阿南商工会議所	94,415,000 (94,415,000)	93,719,040	93,710,000	R2.9.8	R3.3.24	① 申込件数12,653件(WEB申込6,467件・ハガキ申込6,186件) 有効申込10,772件 当選者数7,992名 ② 取扱店舗数は546店舗と想定を上回り、最終換金率も99.69%となり、市民生活を応援するとともに地域経済の活性化が図られた。
17	VSコロナ「あなんRe-lightプロジェクト」事業	商工観光労政課 (商工政策課)	① 感染症対策を実施し、対策チェックを受けた事業者に対策済み店舗の登録を行い、安心安全な営業活動を推進することにより、事業者及び市民に「新しい生活様式」を定着させるとともに、地域の消費を喚起させ、地域の活力を取り戻す。 ② 実施団体への補助金 ③ 登録店舗用提灯制作費等1,600千円、事業実施事務経費1,400千円 ④ 富岡商店街協同組合	3,000,000 (3,000,000)	1,007,000	1,000,000	R2.9.14	R3.3.22	① 事業の目的を達成するため、あなんRe-lightプロジェクト実行委員会に補助金を交付。 ② 事業者や利用者が新型コロナウイルス感染拡大防止への対処を正しく理解することができ、人と賑わいを取り戻し活性化につながった。

令和2年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ()内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績額(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証 ①実施状況、実績 ②成果・効果検証
					うち国県 等補助額 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
18	阿南WITHコロナ チャレンジ支援補 助金	企業振興課(商工 政策課)	① 市内複数事業者への経済波及効果が見込まれる事業を民間事業者より募集し、その事業に係る費用の助成を行い、感染症の影響による地域経済の危機的状況を克服する。 ② 事業者への補助金、募集広報・事務経費 ③ 感染症の影響により打撃を受けた市内産業の支援に資する事業又は新しい生活様式の実践を踏まえた市民の利便性向上に資する事業実施に係る経費 補助率4/5 複数事業者の共同提案の場合、上限3,000千円×2件、単独提案、上限2,000千円×3件、広報印刷60千円、コピー用紙等消耗品100千円、通信運搬費5千円 ④ 市内の提案する事業を実施可能な法人及び個人事業主	12,165,000 (12,165,000)	11,810,000	11,810,000	R2.11.19	R3.3.29	① 申請件数24件(単独提案13件 共同提案11件) 採択件数5件(単独提案1件 共同提案4件) ② 採択された事業の中には、新型コロナウイルス対策として有効な商品開発や独自のECサイトの構築、またオンラインによる地元食資源の観光プログラムのPR等があり、これらの取り組みによりコロナ禍で疲弊した本市産業を活性化することが期待できる。
19	公園等遊具整備事業	公園緑地課(まち づくり推進課)、 学校教育課	① 市内公園において、看板やHPで周知し、利用者の分散化を図った上で、比較的3密になりにくい屋外の遊戯施設としての利用拡充を推進するため遊具を整備する。また、小学校において、外出抑制等の影響を踏まえ児童等の体力づくりの一環として遊具利用の拡充を図るとともに、遊びの場を増やすことで休み時間等における児童の分散化により3密対策の一環とする。 ② 遊具購入及び看板設置に係る経費 ③ 遊具購入費(一部撤去含む7箇所)16,400千円、公園看板設置費3,700千円 ④ 地方公共団体	20,100,000 (20,100,000)	18,524,110	18,380,000	R2.11.16	R4.3.28	① 小学校5校へ10基の遊具を購入し整備を行った。 遊具購入費 9,485,410円 市内公園に案内看板を設置し、4公園に遊具を購入し整備を行った。 遊具撤去工事費 289,300円 遊具購入費 4,359,300円 案内看板原稿作成業務費 454,300円 施設設置工事費 3,935,800円 ② 小学校において、はん登棒、雲梯、鉄棒を整備し、児童の体力づくりの一環として遊具利用の拡充を行った。 また、遊具整備により児童が分散化することで、3密対策が図られた。 市内公園において、案内看板を置くことで利用者の分散化が図られ、遊具の整備を行ったことで3密になりにくい利用拡充が図られた。
20	GIGAスクール構想 推進事業	学校教育課	① 学校の臨時休校等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、市内の小中学校に、GIGAスクール構想推進のための、環境を整備する。 ② 端末整備費、学習支援ソフト等設定・使用料・その他情報機器整備費等 ③ 児童生徒1人1台端末整備費(児童生徒1/3分、1,725台)77,621千円、学習支援ソフト設定手数料(6千円×児童生徒教師5,746人-国庫補助対象9,557千円)24,919千円、学習支援・管理ソフト使用料(18千円×児童生徒教師5,746人)10,344千円、その他情報機器整備費等1,010千円 ④ 地方公共団体	113,894,000 (113,894,000)	133,978,905	121,005,000	R2.9.11	R4.1.31	① GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備として、児童生徒1人1台端末や情報機器等の整備を行った。 タブレット 5,409台 71,156,250円 学習支援ソフト設定手数料 28,442,700円 学習支援・管理ソフト使用料 7,759,840円 その他情報機器整備(プロジェクター等) 26,620,115円 ② GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備を行い、ICTを活用した学びを提供するための環境整備が図られた。

令和2年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

NO	事業名	担当課 ()内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績額(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証 ①実施状況、実績 ②成果・効果検証
					うち国県 等補助額 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
21	図書館パワーアップ事業	図書館	① 在宅時間が増えている児童生徒のため、図書の蔵書増及び在宅で利用可能な電子図書館のコンテンツを拡充、さらにHPを刷新し、より利用しやすく家庭での読書環境・学習環境を整える。また、本庁舎2階フロアに貸出用カウンターを設置し、利用者の利便性と密集回避の両立を図る。 ② 電子書籍コンテンツ使用料、図書購入費、図書館カウンター整備に係る経費 ③ 電子書籍(児童書)コンテンツ使用料169冊分500千円、図書(児童書)購入費189冊500千円、HP作成委託料1,300千円、貸出用カウンター端末移設手数料110千円、貸出用カウンター備品購入3,450千円 ④ 地方公共団体	5,860,000 (5,860,000)	5,890,224	5,488,000	R2.11.5	R4.3.25	① 家庭での読書環境や学習環境を整えるための図書や児童用電子コンテンツを購入した。 図書購入費 450冊 1,056,481円 電子コンテンツ使用料 199冊 499,919円 利用者の密集回避や利便性の向上のため、市役所2階に図書館カウンターを設置した。 カウンター備品購入費 2,865,324円 システム等移設手数料 170,500円 メールによるリクエストやレファレンス、イベント等の受付機能を備えたHPを作成した。 新HP作成委託料 1,298,000円 ② 電子コンテンツの拡充により在宅での児童の読書環境を充実させることができた。蔵書の充実をはかり、感染拡大防止のための休館期間も予約・リクエストを通じて子どもから大人まで必要な図書を提供することができた。また、市役所図書館カウンターの設置により利用者の密集回避の体制が整うとともに利用者の利便性の向上に繋がった。
22	行政IT化推進事業	税務課、土木課	① 新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」に対応した市役所業務手続きのデジタル化等を推進するため、家屋評価業務等の電子化を行い、庁内の行政IT環境を整備する。また、行政IT化により事務の効率化を進めることで職員の働き方改革につなげることができる。 ②③ 家屋評価システム導入委託料7,821千円、認定道路・法定外公共物情報管理共有システム構築業務委託料8,600千円 ④ 地方公共団体	16,421,000 (16,421,000)	16,347,100	16,200,000	R3.5.24	R4.3.31	【固定資産税家屋評価システム「HYOCA-Z Web」導入】 ① 令和3年7月より稼働を行い、家屋評価計算業務の効率化と職員の時間外勤務時間の削減をはかった。 <導入業務委託> ・履行期間 令和3年5月24日から6月21日 ・委託金額 6,985,000円 <ソフトウェア使用許諾> ・履行期間 令和3年7月から令和4年3月 ・使用料 782,100円(月額86,900円) ・家屋評価データ入力件数 328件 ② 家屋評価計算業務時間が大幅に短縮され(家屋1棟あたり平均約3分の1程度に短縮)、事務の効率化が進められたほか、職員の時間外勤務時間も減少し、職員の働き方改革にもつなげることができた。 【認定道路・法定外公共物情報管理共有システム導入】 ① 情報管理共有システムを構築し、毎年累積していく市道の境界確定書等の膨大な紙ベースの資料を電子データ化し、地図情報と連携して管理することで検索が容易となることから、円滑な管理業務の遂行と、市民サービスの向上に寄与している。 <実績> ・システム構築 1式 ・境界確定書 データ化件数:3,311件、 スキャニング枚数:50,573枚 ② システムを活用したスムーズな窓口業務を行うことが可能となり、申請者等の来庁回数の減少並びに、滞在時間の短縮にもつながることから、従事職員の負担軽減と、新型コロナウイルスに感染するリスクの低減が図られる。

令和2年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ()内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績額(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証 ①実施状況、実績 ②成果・効果検証	
					うち国 等補助額 (円)	うち交付 金充当額 (円)				
23	インフルエンザ予防接種事業	保健センター	① 冬季は新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されることから、インフルエンザ予防接種費用を無償化し、医療体制のひっ迫を防ぐ。 ② 予防接種委託料 ③ 予防接種委託料5,203円/人×21,392人(うち個人負担分県補助歳入1,600円/人×22,392人) ④ 本市に住所を有する65歳以上の高齢者	111,303,000 (77,076,000)	85,058,644	26,156,800	17,670,000	R2.11.10	R3.3.10	① 対象者数 23,679人 実施者数 16,349人 実施率 69% ② 過去2年間の実施率は、平成30年度44.9%、令和元年度48.6%であり、予防接種の費用が無償化されたことにより、接種率が向上し、重症化や発症を予防につながった。
24	修学旅行代替行事支援事業	学校教育課	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、小中学校修学旅行の中止に伴う代替行事への支援を行い、児童の保護者及び教職員への経済的負担の軽減を図る。 ② 3密防止のため定員数1/2以下、車両区分の拡大等を行った代替行事のバス等借上料 ③ 小学校19校 バス等29台 3,500千円 ④ 代替行事に参加する児童の保護者及び教職員	3,500,000 (3,500,000)	2,346,092		2,340,000	R2.10.1	R3.1.21	① 新型コロナウイルス感染防止のため修学旅行を中止したことによる代替行事のバス借り上げに対し、感染対策を講じた学校に補助を行った。 小学校 19校 2,346,092円 ② 近隣の観光地等に出向き見聞を広げるとともに、児童相互の間関係を深めることを目的として修学旅行代替行事を実施できた。
25	子ども・子育て支援交付金	生涯学習課	(放課後児童健全育成事業) ① 小学校の臨時休業中、放課後児童クラブを午前中から開所をおこなうことで、子どもの居場所の確保を図った。 ② 特別開所、特別開所人材確保に要した経費 ③ 特別開所費187千円、特別開所人材確保費4,722千円の1/3 ④ 午前中開所した市内17放課後児童クラブ運営委員会	9,956,000 (3,320,000)	4,681,000	3,120,000	1,560,000	R2.4.1	R3.3.31	① 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業期間中に放課後児童クラブを午前中から開所した。 事業を実施した児童クラブ 16クラブ(17支援単位) ② 小学校の臨時休業時に午前中開所を行うことで、保護者及び児童が安心できる居場所づくりと保護者の就労継続につながった。
26	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ① 目的・効果 学校再開にあたり集団感染のリスクを避けるため、阿南市教育委員会が実施する保健衛生用品等を整備することで児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整える。 ② 交付金を充当する経費内容 健康診断用物品、保健室用物品として赤外線体温計、マスク他保健衛生消耗品 ③ 積算根拠(対象数、単価等) 32校 5,409人 支出合計額- (R2.5.1現在の児童生徒数×340円×1/2) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等) 阿南市立小学校の児童・阿南市立中学校の生徒、阿南市立小中学校32校	1,839,000 (920,000)	1,838,000	919,000	919,000	R2.5.15	R2.11.16	① 保健衛生用品(非接触体温計、マスク等)を購入し、感染症予防対策を実施した。 32校分 消耗品費 1,160,433円 備品購入費 1,293,600円 ② 保健衛生用品等を確保することによって、児童生徒の基本的な感染予防対策の徹底を図り、安心して学ぶことができる体制を整備することができた。

令和2年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課 ()内はR4現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実績額(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証 ①実施状況、実績 ②成果・効果検証	
					うち国 等補助額 (円)	うち交付 金充当額 (円)				
27	学校保健特別対策 事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ① 目的・効果 感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びを保障する体制を促進する。 ② 交付金を充当する経費内容 教師用iPad、AppleTV、児童生徒及び教職員用iPadケース、学校における感染症等支援に係る物品購入経費、子どもたちの学習保障支援に係る物品購入経費 ③ 積算根拠(対象数、単価等) 32校 5,409人 支出合計額(学校ごとの補助対象経費上限額×1/2) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等) 阿南市立小学校の児童・阿南市立中学校の生徒、阿南市立小中学校32校	37,000,000 (18,500,000)	37,000,000	18,500,000	18,500,000	R2.10.13	R3.3.31	① 感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習を保障するため、学校教育活動の再開を支援するための消耗品や備品などを購入した。 32校分 消耗品費 23,177,881円(消毒液等) 備品購入費 26,235,215円(iPad等) ② 各学校が感染症対策として必要な消耗品や備品等を迅速かつ柔軟に対応することによって児童生徒が安心して学ぶことができる学習環境の整備が図られた。
28	学校臨時休業対策 費補助金	学校給食課	① 新型コロナウイルス感染症による小中学校の臨時休業に伴う事業者から購入した学校給食用食材に係る経費及びその処分に要した経費に対して補助を行う。 ② 事業者から購入した学校給食用食材に係る経費及びその処分に要した経費、補助金 ③ 諸経費(消耗品費346千円) 補助金(1,858千円) ④ 学校給食食材納入業者	2,203,000 (551,000)	1,857,706	1,393,000	370,000	R2.10.22	R2.10.22	① 新型コロナウイルス感染症の影響で小中学校の臨時休業に係る食材及び処分費に対する助成金の支給を行った。 支給件数 2件 支給金額 1,857,706円 ② 感染症拡大により影響を受けた学校給食食材納入業者に対する助成金を給付し、事業継続及び経営安定化を図ることができた。
29	公立学校情報機器 整備費補助金	学校教育課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ① 目的・効果 臨時休業等の緊急時に、学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境を整備するため、学校側で教師が使用するカメラやマイクなどの遠隔学習に対応した設備を整備する。 ② 交付金を充当する経費内容 遠隔学習を行うために使用する設備(カメラ・マイク及びこれらの付随品)の購入費 ③ 積算根拠(対象数、単価等) 購入経費一補助対象経費×1/2(ただし、1校当たり上限額3.5万円) ④ 事業の対象(交付対象者、対象施設等) 阿南市立小学校19校、阿南市立中学校 8校	1,120,000 (560,000)	845,434	422,000	422,000	R2.7.1	R3.2.26	① 臨時休業時等の緊急時に学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできるよう機器を購入した。 Webカメラ、マイク等 27校分 845,434円 ② 遠隔学習に対応した機器を整備することによって、臨時休業時等に学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる体制を整えた。

令和2年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

N O	事業名	担当課 () 内はR4現 在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実 績 額 (円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証 ①実施状況、実績 ②成果・効果検証
					うち国県 等補助額 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
30	障害者総合支援事業費補助金	福祉課(地域共生推進課)	(特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業(本文4の(4)の①及び②)) ① 通学中の障害児に対して、臨時休校や放課後等において生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障害児の自立を促進するとともに、臨時休校中の居場所づくりを推進する。 ②③ 国庫補助基準額274千円×1/2 ④ 地方公共団体	274,000 (68,000)	0	0			廃止(国補助事業の実施が無かったため。)
	合計			1,076,183,000 (1,013,484,000)	907,369,258	50,510,800	795,352,000		